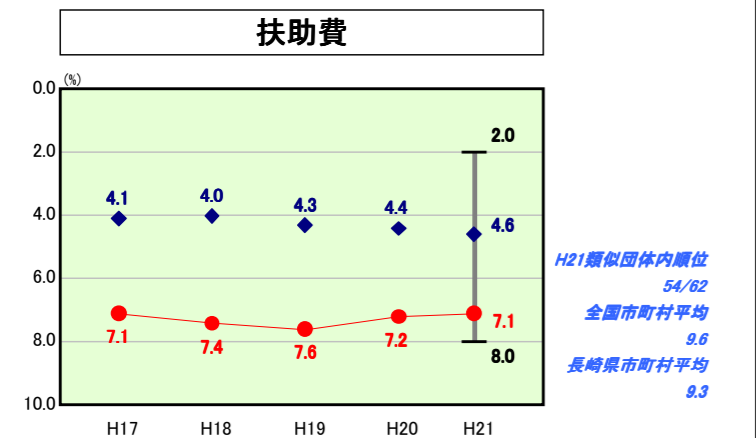
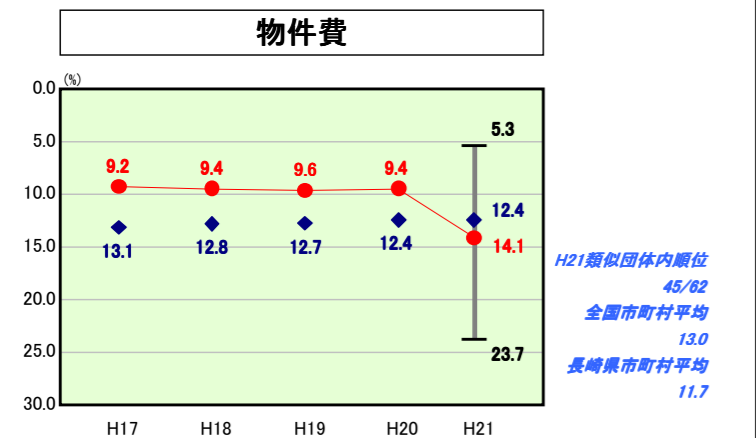
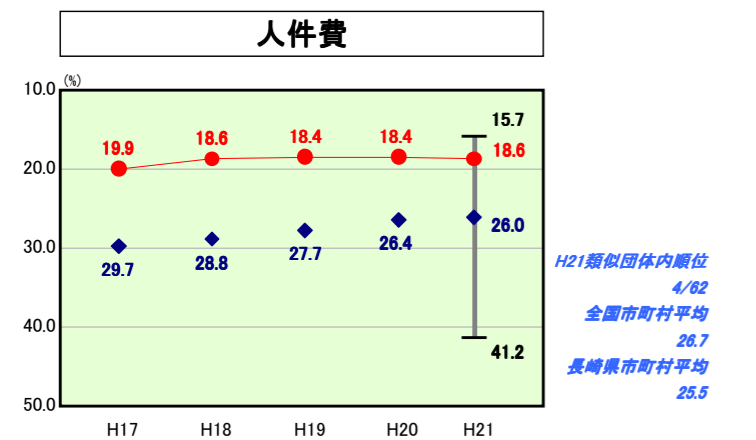
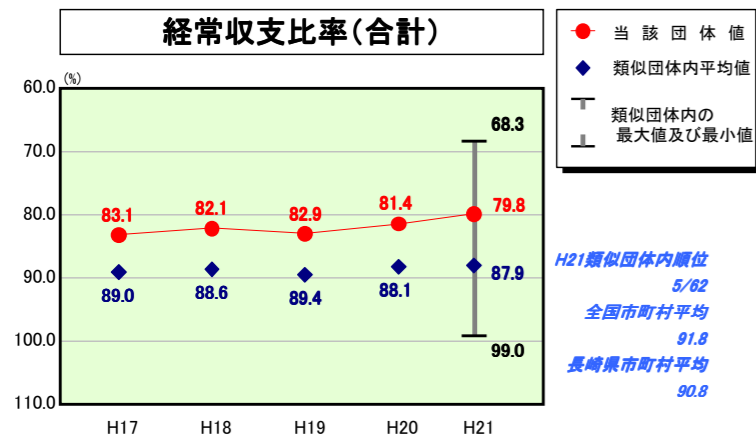
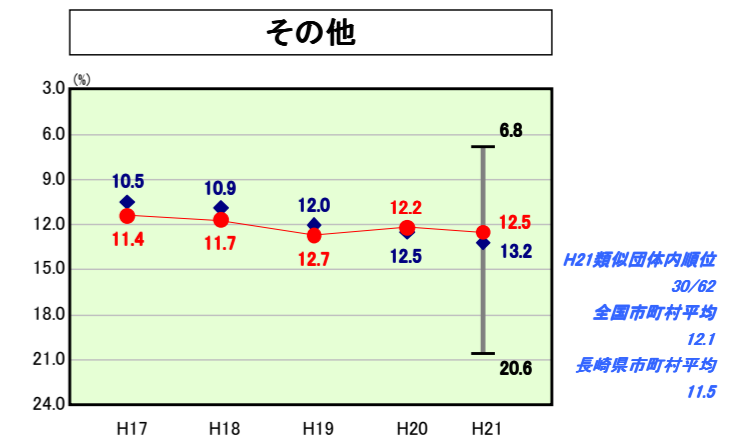
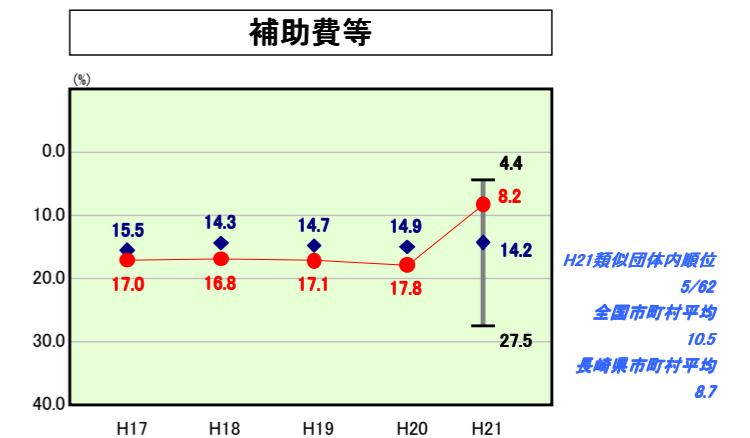
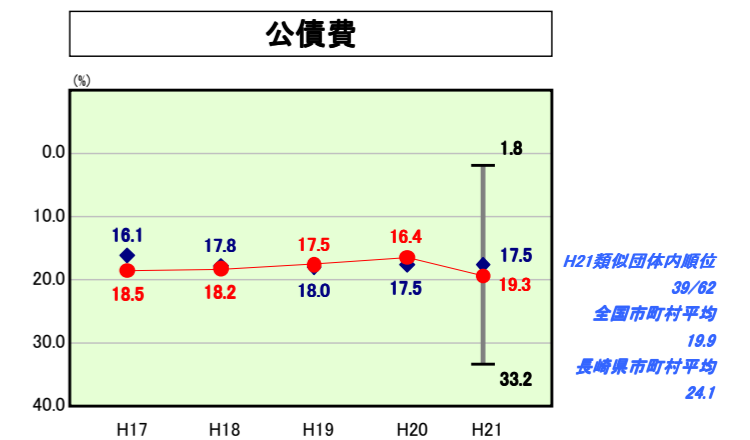
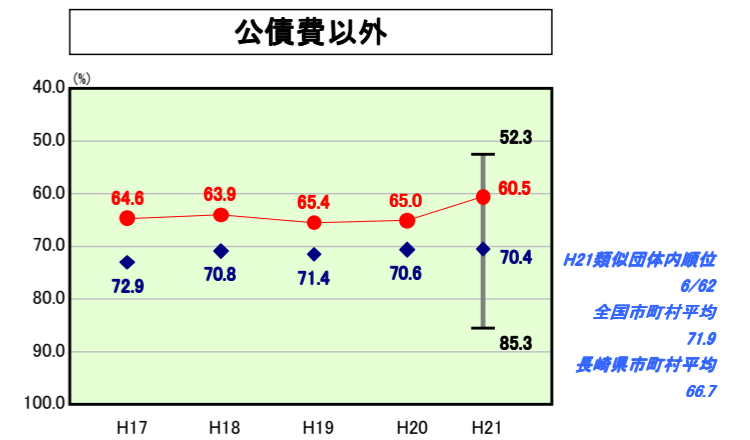
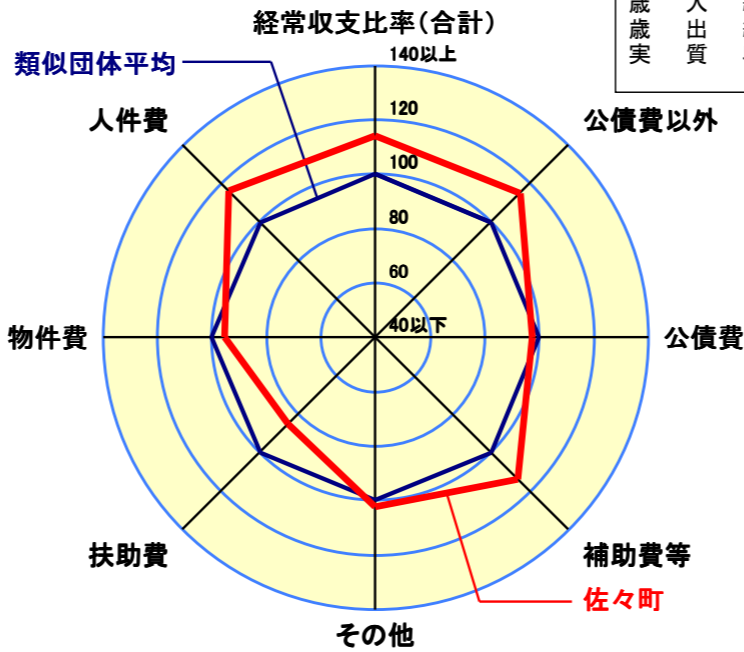


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,792人(H22.3.31現在)
面積	32.30km ²
標準財政規模	3,591,752千円
歳入総額	6,181,841千円
歳出総額	5,881,810千円
実質収支	226,185千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率
 前年度対比1.6ポイント減、類似団体対比8.1ポイント小さい。
 平成21年度は一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため、経常経費の総額は大幅に増となったが、合算前の数値を比較すると、公債費は93百万円の大幅な減、人件費は2百万円の減となった。今後、扶助費は増加要因であるため、人件費、物件費、その他維持補修費など、より一層の適正化、抑制の認識が必要と考えられる。

●人件費
 前年度対比0.2ポイント増、類似団体対比7.4ポイント小さい。
 退職不補充や非正規職員の活用、集中改革プランに掲げる職員数削減の取り組みを行っている。このため、独自の基本給与カットは行っていないが、人件費の総量抑制の結果、類似団体よりも下回っていると思われる。

●物件費
 前年度対比4.7ポイント増、類似団体対比1.7ポイント大きい。
 一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため比率は増となったが、合算前の数値では前年度とほぼ同値となっている。今後は、ごみ処理施設に係る物件費増が考えられるため、より一層の適正化や抑制が必要と思われる。

●扶助費
 前年度対比0.1ポイント減、類似団体対比2.5ポイント大きい。
 福祉医療、障がい者自立支援、老人福祉など、年々増加傾向であり、今後も保育所民営化等の増要因が考えられる。抑制の取り組みが極めて難しいと考えられるため、他の経常経費の抑制の認識が必要と考えられる。

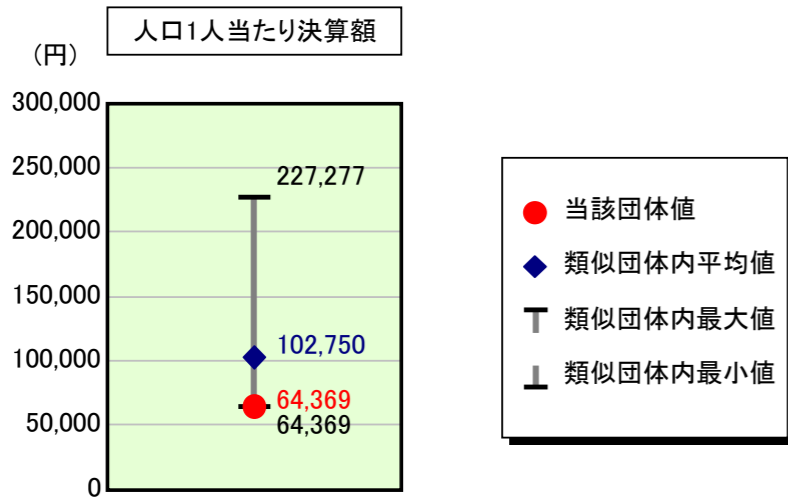
●公債費
 前年度対比2.9ポイント増、類似団体対比1.8ポイント大きい。
 一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため比率は増となったが、合算前の数値では13.8%で、昨年度よりも低い数値となっており、これは、借入額が大きかった過疎対策事業債の償還終了が主な要因である。今後は、過去の繰上償還または地方債の借入抑制等による結果、公債費は減少傾向とみられるが、今後の社会資本の整備(道路網、下水道等)の借入による増加要因も考えられる。

●補助費等
 前年度対比9.6ポイント減、類似団体対比6ポイント小さい。
 一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため比率は減となったが、合算前の数値では前年度とほぼ同値となっており、他に特殊要因はないと思われる。

●その他
 前年度対比0.3ポイント増、類似団体対比0.7ポイント小さい。
 一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため、維持補修費の比率は増加している。今後、ごみ処理施設に係る維持補修費は、より一層の適正化、計画的な補修が必要と思われる。その他、繰出金は、公共下水道事業に取り組んでおり、また、国保・後期高齢者の医療費、介護保険サービス費用負担も増加傾向にあるため、法定分や交付税措置分を除いた一般財源負担の増加も懸念される。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



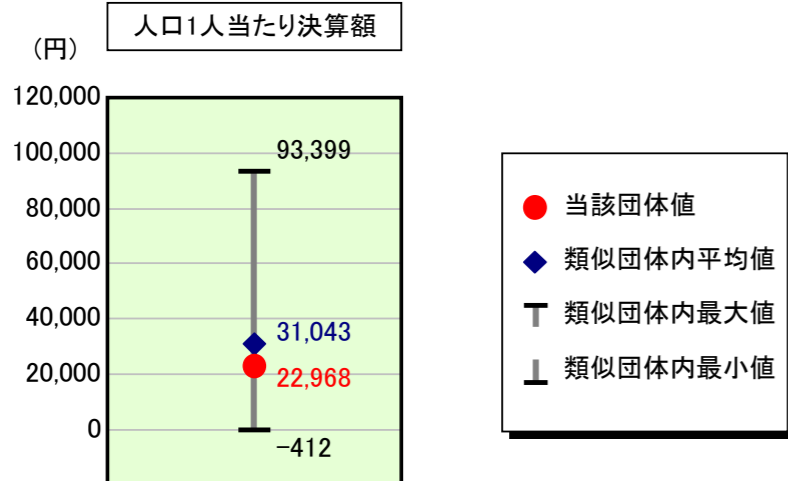
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	862,490	62,536	86,690	▲ 27.9
賃金(物件費)	64,647	4,687	7,046	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	9,847	714	12,132	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,074	2,326	4,145	▲ 43.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,471	1,412	1,925	▲ 26.6
▲退職金	▲ 100,747	▲ 7,305	▲ 9,795	▲ 25.4
合計	887,782	64,369	102,750	▲ 37.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	9.88	▲ 4.01
ラスパイレス指数	95.9	94.1	1.8

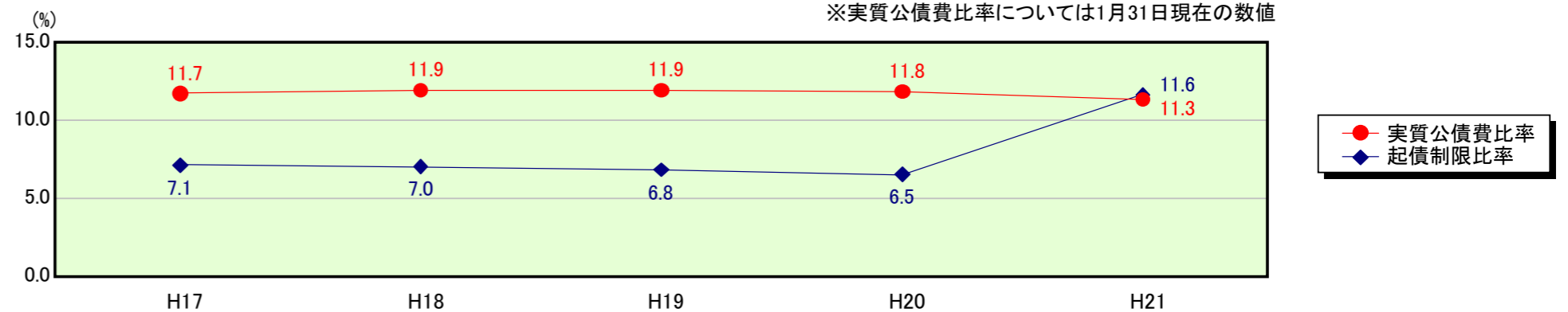
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	767,714	55,664	54,753	1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	398,140	28,867	13,880	108.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,127	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 148,724	▲ 10,783	▲ 2,612	312.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 700,354	▲ 50,780	▲ 42,761	18.8
合計	316,776	22,968	31,043	▲ 26.0

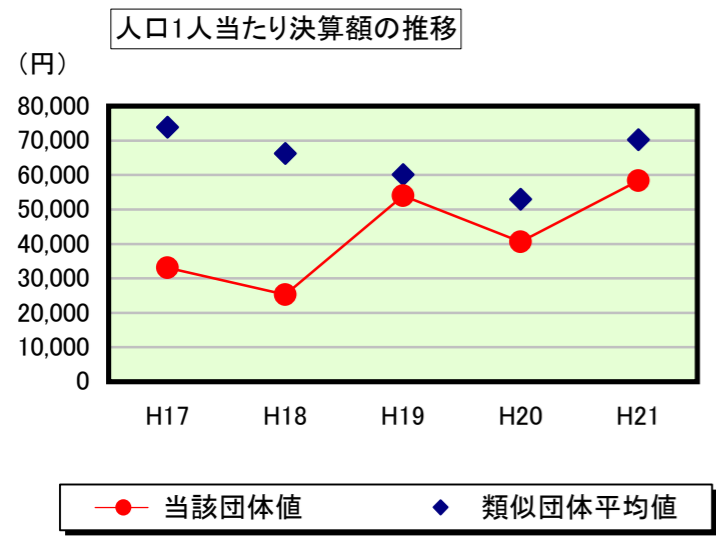
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 佐々町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	459,069	33,105	▲ 63.3	73,854	6.2	▲ 69.5
うち単独分	335,603	24,202	▲ 56.0	41,302	4.9	▲ 60.9
H18	347,527	25,288	▲ 23.6	66,287	▲ 10.2	▲ 13.4
うち単独分	308,157	22,423	▲ 7.4	36,581	▲ 11.4	4.0
H19	740,410	53,954	113.4	60,088	▲ 9.4	122.8
うち単独分	639,560	46,605	107.8	30,773	▲ 15.9	123.7
H20	560,632	40,643	▲ 24.7	52,940	▲ 11.9	▲ 12.8
うち単独分	354,161	25,675	▲ 44.9	28,496	▲ 7.4	▲ 37.5
H21	804,654	58,342	43.5	70,254	32.7	10.8
うち単独分	378,361	27,433	6.8	41,764	46.6	▲ 39.8
過去5年間平均	582,458	42,266	9.1	64,685	1.5	7.6
うち単独分	403,168	29,268	1.3	35,783	3.4	▲ 2.1